

多言語字幕サービスの検討にあたっての 編成・運用面からの課題等について

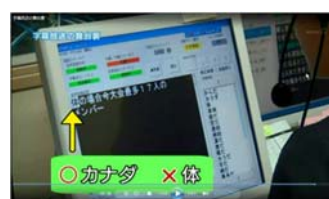
日本放送協会

平成26年2月26日

1. 実施主体について

- 正確性と迅速性は放送の根幹。このため、日本語字幕においては相当な労力と経費をかけて、放送としての正確・迅速を確保・実現している。
- 多言語字幕サービスで現在想定されているベストエフォートの正確性では、放送として実施することは困難なため、放送事業者以外の実施主体を検討することが現実的である。

(参考)日本語字幕の制作風景



リスピークによる音声自動認識

音声自動認識装置の変換ミスは手作業で修正

生字幕は3人がかりで入力していく

2. ハイブリッドキャストを利用して多言語字幕サービスを実施しようとする場合の諸課題について

1) サードパーティを実施主体として想定した場合の課題について

① 日本語字幕データの事前提供について

番組編集の自由を確保する観点から、番組の内容に関わる情報の、第三者への事前提供は、原則として行わない。

② NHKの営利目的禁止規定との関係について

③ 放送予定が変更された場合の対応について

④ 字幕内容の正確性等について

- 内容責任の問題
- 字幕の表記内容に関する問題
- 多言語字幕をオーバーレイ表示する際の問題

2

2) 字幕表示の遅延に関する課題について

- 多言語字幕の表示に合わせるために、放送局側で放送を遅延させることはありえない。
- 映像・音声と多言語字幕の表示のタイミングを合わせることが必要であれば、受信機側で調整する方法は考えられないか。

3. ハイブリッドキャストを利用して多言語字幕サービスを実施しようとする場合の考え方について

- まずは、対象番組を限定したうえで、サードパーティによるスマホ・タブレットへの表示について実証実験を行うなどにより、検証を積み重ねることからスタートしてはどうか。
- ハイブリッドキャストを利用した多言語字幕サービスの実施にあたっては、自動翻訳の精度が一定のレベルに到達することは当然として、さまざまな課題に関する環境整備が行われることが前提となる。

3